



消費者庁新未来創造戦略本部
 Strategic Headquarters for Frontiers of
 Consumer Policy
 Tokushima, Japan

消費者庁新未来創造戦略本部
 子どもの事故防止プロジェクト・レポート

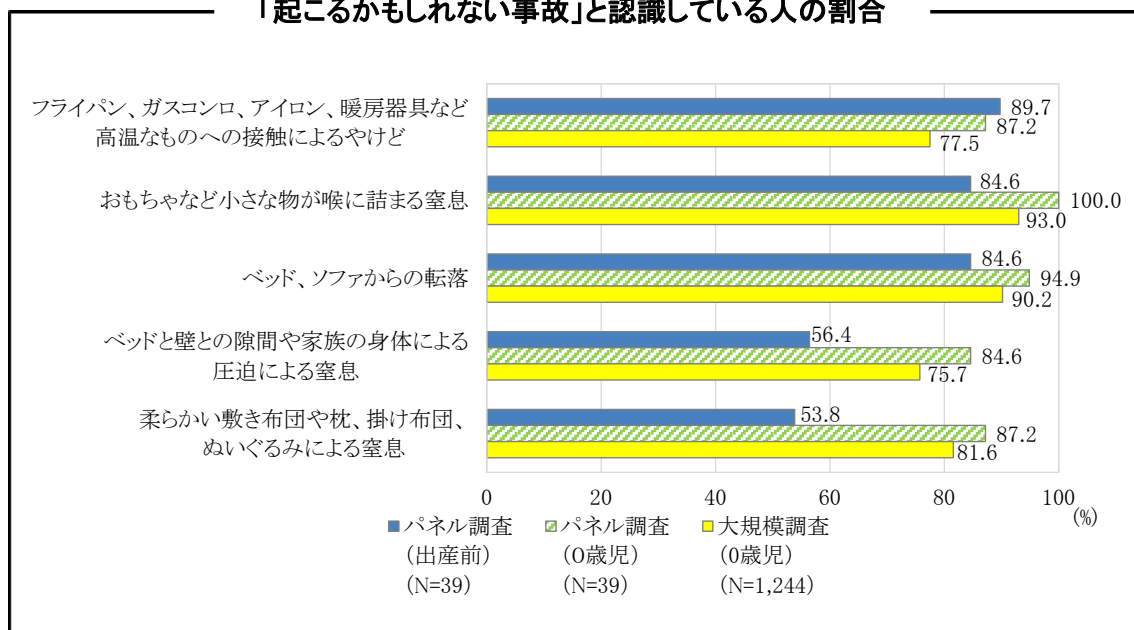
令和2年 12 月 23 日

出産前と出産後の事故の危険性に対する認識と対策の変化
 —具体的な「子どもの事故」のイメージを伝える(パネル調査・前編)—

ポイント

- ・ 出産前であっても、「やけど」や「転落」などは、「起こるかもしれない事故」として多くの保護者が認識している。
- ・ 一方で、窒息の事故について状況ごとにみた場合、「小さな物が喉に詰まる窒息」に対する認識割合は高いものの、「柔らかい布団やぬいぐるみによる窒息」や「ベッドと壁との隙間での窒息」に対する認識割合は低い。
- ・ いつ、どのような場面で、どれくらい危険な事故が起こり得るのか、具体的なイメージを伝えるような啓発が必要不可欠である。

「起こるかもしれない事故」と認識している人の割合



1. はじめに

日本では、不慮の事故等により、毎年多くの子ども(14歳以下)が亡くなっています。

特に0歳から6歳までの未就学児の死亡事故の発生比率が高くなっており、こうした事故を可能な限り防止するために、消費者庁は関係府省庁と連携し「子どもを事故から守る！プロジェクト」を推進する等、子どもの事故防止に関して積極的に取り組んでいます。

子どもの事故には、子どもの発達段階が関係していることが分かっており、平成30年版消費者白書では、0歳の人口当たり死亡数は他の年齢に比較して多いことや0歳の重篤以上の割合は他の年齢に比較して高いこと等の特徴が述べられています。¹

このような特徴から、出産予定のある保護者が出産後子育てを通じて、どのような事故の危険性をいつ頃認識するのかを明らかにすることを目的として、妊娠中の妻及びその夫(以下「出産予定夫婦」という。)を対象に、子どもの事故に対する認識や知識を複数年にわたって調査しました。

2. 調査方法

平成29年度、徳島県内の出産予定夫婦や0～6歳児の保護者へのアンケート(以下「事故防止調査」という。)²を行い、事故防止に向けた保護者等の知識、意識及び行動を把握するとともに、関係機関等で実施されている取組についてアンケートやヒアリングを行いました。

このうち、出産予定夫婦には、出産後に直面する可能性のある0歳児の事故に対する認識や事故防止対策の必要性の認知状況等を尋ね(以下「パネル調査(出産前)」という。)、あわせて、事故防止に関する調査項目とは別に子どもの成長に合わせて複数年にわたって追跡する、パネル調査にも御協力をお願いしました。(図表1)

調査2年目として、平成30年度に、平成29年度の出産予定夫婦のうち、出産後の0歳児の子どもがいる調査協力者に対し、0歳児に関するアンケート調査(以下「パネル調査(0歳児)」という。)を行いました。

また、調査3年目として、1歳児に関するアンケート調査(以下「パネル調査(1歳児)」という。)同様の調査を行いました。詳しくは後編で触れたいと思います。(図表2)

本レポートでは、前編として、パネル調査(出産前)とパネル調査(0歳児)の2時点で共通し

¹「平成30年版消費者白書」第2章第2節(1)統計データからみる子どもの事故

URL:

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/pdf/2018_whitepaper_0003.pdf

²「平成29年度子どもの事故防止調査—調査報告書—」

URL: https://www.caa.go.jp/future/project/project_006/pdf/project_006_180523_0002.pdf

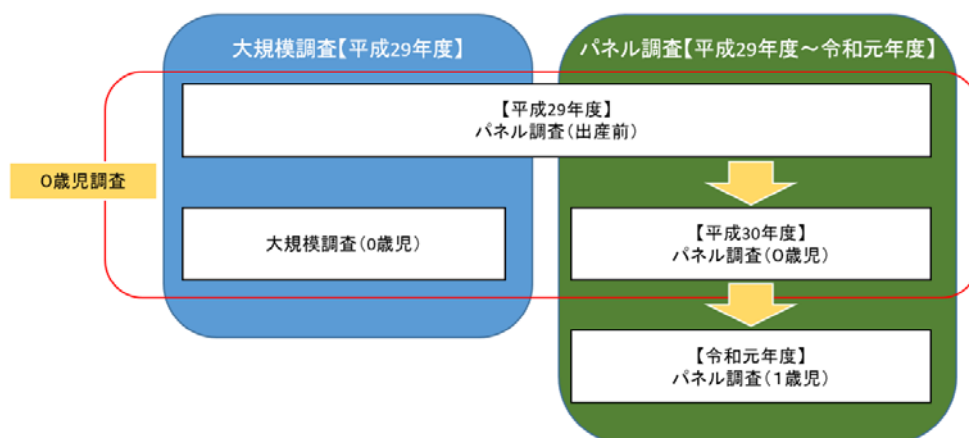
た回答者のアンケート結果を基に、平成 29 年度に実施した事故防止調査のうち、0歳児を対象とした調査(以下「大規模調査(0歳児)」という。)結果も参考にしながら、保護者の事故の危険性に対する認識や事故防止対策の実施について、どのような変化があったか、どのような違いがあるかについてみていきます。

なお、出産前から調査に協力してくれているパネル調査(0歳児)の調査対象者は全員に事故防止ハンドブックを配布していますが、大規模調査(0歳児)は、同じ0歳を対象とした調査ですが、サンプルサイズが大きく、一部にしかハンドブックは配布されていません。そのため、パネル調査(0歳児)は大規模調査(0歳児)の対象者よりも事故に対する認識や知識が高いことが想定されます。

図表1. パネル調査概要

	パネル調査(出産前) (調査1年目)	パネル調査(0歳児) (調査2年目)
調査方法	各施設から手渡し/郵送回収	郵送配布/郵送回収
調査時期	平成30年2月4日~3月16日	平成31年2月1日~2月15日
調査対象者	徳島市で行われているパパママクラスや鳴門市で行われているマタニティー教室に参加している又は徳島市内の産婦人科に通院している、これから保護者になる方	出産予定夫婦を対象とした調査において、調査について同意のあった方(81名)
配布者数	290名(うち、男性145名/女性145名)	81名(うち、男性36名/女性45名)
回答者数	126名(うち、男性57名/女性69名)	40名(うち、男性18名/女性22名)
有効回答率	43.4%(うち、男性39.3%/女性47.6%)	49.3%(うち、男性50.0%/女性48.9%)

図表2. 事故防止調査及びパネル調査の関係イメージ

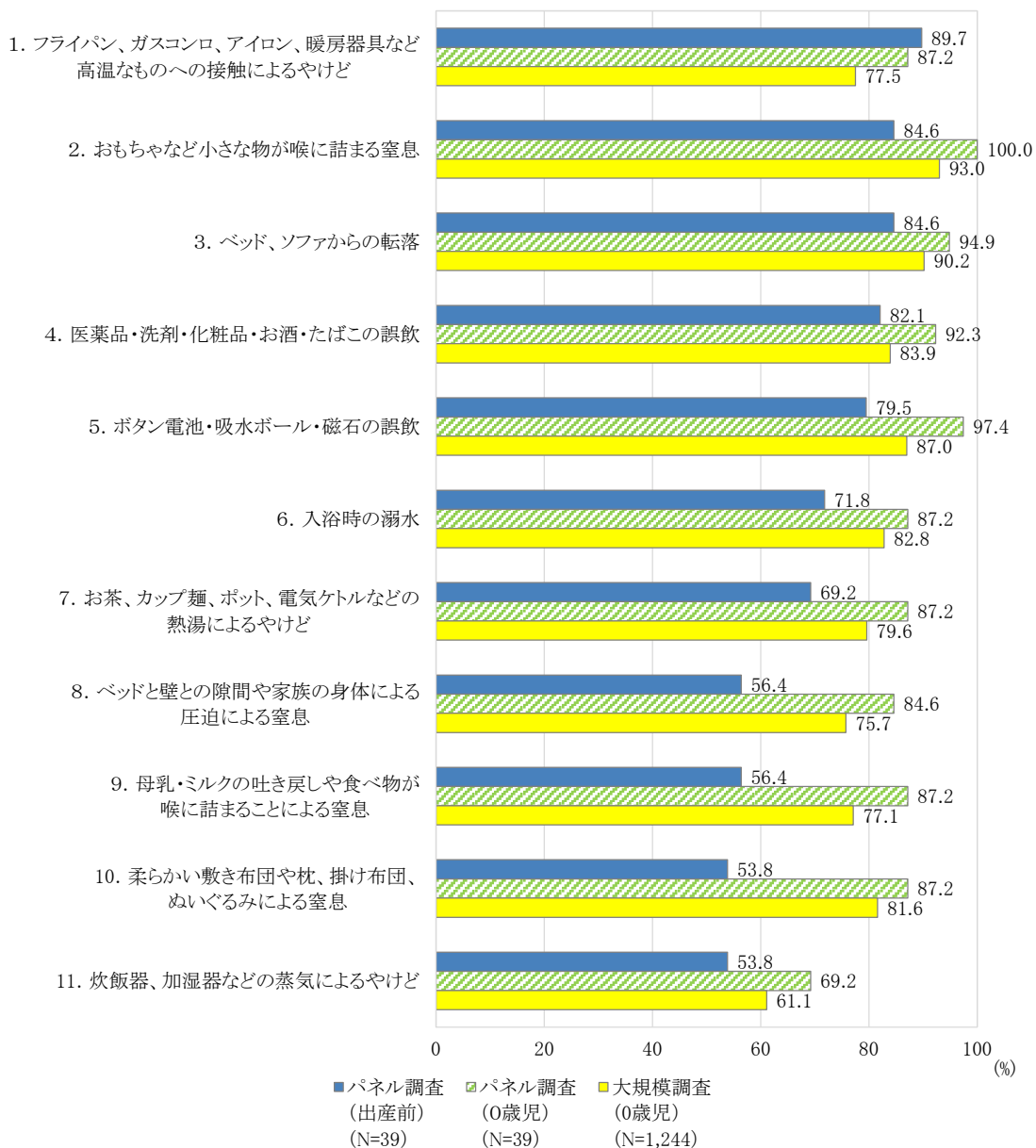


3. 事故の危険性に対する認識割合

ここからは、実際に調査で得た結果を比較しながら、保護者がどのような事故の危険性をいつ頃認識するのかについて明らかにしていこうと思います。

まずは、「起こるかもしれない事故」として、事故の危険性を認識していた保護者の割合が子どもの発達段階でどのように変化しているのかを事故状況別にみていきます。

図表3. パネル調査(出産前及び0歳児)並びに大規模調査(0歳児)の事故状況別認識割合



パネル調査(出産前)は「1. よく知っていた」³、パネル調査(0歳児)及び大規模調査(0歳児)は「1. 気にしていた」又は「2. やや気にしていた」⁴と回答した回答者数を、調査ごとの回答者全体⁵の数で割った数値を認識割合⁶として図表に記載しています。(図表3)

パネル調査(出産前)よりもパネル調査(0歳児)の方が、ほとんどの項目において認識割合が高くなっています。特に子どもが寝ている状況下で口や鼻が塞がること等による窒息の項目については、パネル調査(出産前)では認識割合が5割程度であるのに対し、パネル調査(0歳児)では8割を超えるなど、顕著な差が見られました。

また、大規模調査(0歳児)の結果を参考にすると、認識割合の高い項目と低い項目について、パネル調査(0歳児)と同様の傾向がみられ、出産前とは異なり、出産後の方が窒息に対する事故の危険性の認識割合は高くなるという傾向にありそうです。

ほかにも、やけどに関しては、熱湯や高温なものに接触することによる項目はパネル調査(出産前)で約7割、パネル調査(0歳児)で約8割と高く認識されていますが、炊飯器や加湿器の蒸気によるやけどの危険性を認識している割合はパネル調査(出産前)で約5割、パネル調査(0歳児)でも約7割とその他の項目と比べて低い傾向にあります。

このような結果から、出産前よりも出産後の方が、現実的な危険性を身近に感じるようになることで、「起こるかもしれない事故」として認識割合が高まるのではないかと考えられます。

また、出産前時点の結果に着目し、事故状況ごとに細かくみると、やけどや転落に関する事故は出産前から認識割合がおおむね高い一方で、窒息に関する事故では、「小さな物が喉に詰まる窒息」に対する認識割合は高いものの、「柔らかい布団やぬいぐるみによる窒息」、「母乳・ミルクの吐き戻しや食べ物が喉に詰まることによる窒息」や「ベッドと壁との隙間や家族の身体による圧迫による窒息」に対する認識割合は低く、状況によって保護者の認識に大きな差がある結果となっています。

これは、やけどや転落のように大人の身でも危険な事故とは異なり、乳児期の子どもに起こりやすい事故として、いつ、どのような場面で事故が起こり得るのかという具体的な事故の状況を出産前の保護者が、イメージできていないことが要因ではないかと考えられます。

³ パネル調査(出産前)では、事故が起こりやすいことを知っていましたか、という問いに対して「1. よく知っていた」、「2. 詳しくは知らなかった」、「3. 知らなかった」の三つの選択肢を設定しています。

⁴ パネル調査(0歳児)、大規模調査(0歳児)では、事故が起こるかもしれないと気にしていましたか、という問いに対して「1. 気にしていた」、「2. やや気にしていた」、「3. あまり気にしていなかった」、「4. まったく気にしていなかった」、「5. 家がない／あてはまらない」の五つの選択肢を設定しています。

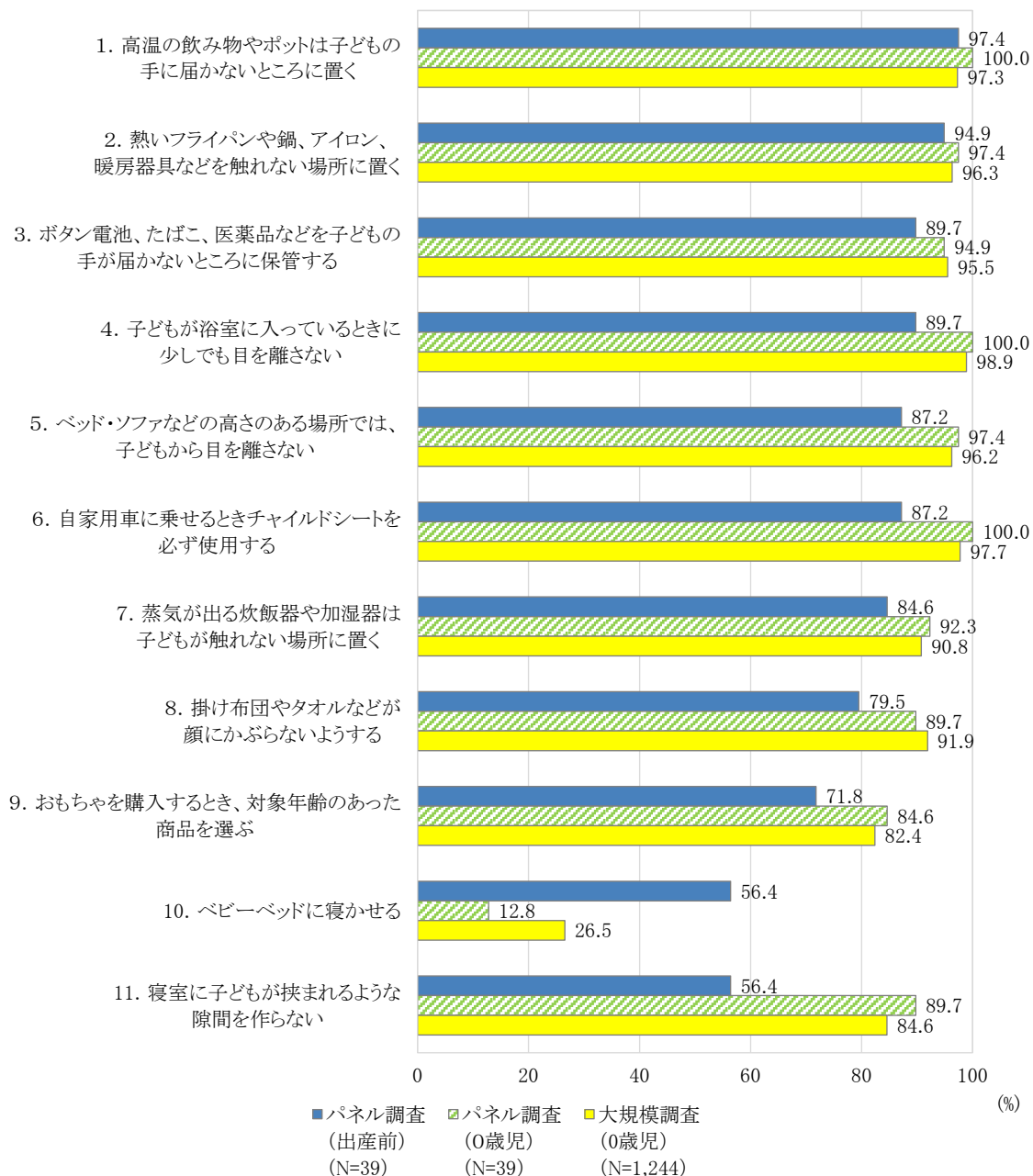
⁵ 無効回答があった回答者は集計から除いているため、回答者数と集計数は異なります。

⁶ 本レポートでは、「5. 家がない／あてはまらない」を選択した回答について、設問項目の2、6、9においては回答を無効とし、それ以外の項目は、「1. 気にしていた」に回答を振り分けました。

4. 事故防止のために対策を行っている割合

ここでは、事故防止のために対策が必要と知っている、又は対策を行っている保護者の割合がどのように変化しているのかを見ていきます。

図表4. パネル調査(出産前及び0歳児)並びに大規模調査(0歳児)の事故状況別対策割合



パネル調査(出産前)⁷の場合は「1. よく知っていた」の回答数を、パネル調査(0歳児)、大

⁷ パネル調査(出産前)では、対策が必要だということを知っていましたか、という問いに対し「1. よく知っていた」、「2. 詳しくは知らなかった」、「3. 知らなかった」の三つの選択肢を設定しています。

規模調査(0歳児)⁸では「1. 行っている」又は「2. たまに行っている」の回答した回答者数を、調査ごとの回答者全体の数で割ったものを対策割合⁹としています。パネル調査(出産前)では、ベビーベッドで寝かせた方が良く、寝室に子どもが挟まれるような隙間を作らない方が良くと考えている保護者の割合が最も低く、約5割にとどまっています。(図表4)

また、パネル調査(0歳児)では、出産前と比較し、ほぼ全ての項目において対策を行っている割合が高くなっています。一方で、出産前は半分(56.7%)の保護者がベビーベッドに寝かせる必要性を感じていたのに対し、出産後にベビーベッドを利用している保護者は約1割(12.8%)と著しく低くなる結果となりました。

同様に、大規模調査(0歳児)の結果においても、出産後の方がベビーベッドに寝かせている保護者は26.5%と3割に届いておらず、それ以外の項目は対策している割合が高いという結果となっています。残りの7割以上の保護者は持っているが余り使っていない、又はそもそもベビーベッドを持っていないことがうかがえます。

今回の調査から得られた結果には、出産前においては、ベビーベッドを使用した方が良くという事故防止対策の必要性は感じていたものの、子どもが生まれてからは現実面の制約があったことが浮かび上がります。例えば、実際に保護者と一緒のベッドで添い寝した方が保護者にとって負担が少ない、保護者が布団で寝る生活環境である、購入費用に対してベビーベッドの使用期間が短い、設置スペースを取るのに組み立てなかった等の理由があったのではないかと考えられます。

5. 効果的な啓発を行うには

以上より、保護者は、実際に子どもが生まれる前よりも生まれた後の方が現実的な事故の危険性を認識しやすく、身近な問題として捉えることで事故防止の対策を行うようになる傾向があると考えられます。

窒息に関する事故では、事故の状況によって保護者の認識に大きな差がある結果となりました。「柔らかい布団やぬいぐるみによる窒息」や「ベッドと壁との隙間での窒息」による事故が「起こるかもしれない」と認識していた保護者は少なく、「おもちゃなどの小さな物が喉につまる窒息」について多くの保護者が事故の危険性を認識していました。

⁸ パネル調査(0歳児)、大規模調査(0歳児)では、対策を行っていますか、という問いに対して「1. 行っている」、「2. たまに行っている」、「3. あまり行っていない」、「4. まったく行っていない」、「5. 家がない／あてはまらない」の五つの選択肢を設定しています。

⁹ 本レポートにおいて、「5. 家がない／あてはまらない」を選択した回答について、設問項目の9、10については、「4. まったく行っていない」に回答を振り分け、4、8については、回答を無効とし、それ以外の項目は、「1. 行っている」に回答を振り分けました。

これは、身近な問題として捉えやすく、保護者にとって具体的な事故の危険性に対するイメージがあったことが要因と考えられます。

また、「ベッド・ソファからの転落」について多くの保護者が認識しているにもかかわらず、実際にベビーベッドに寝かせている保護者が少なかったということも分かりました。

これは2歳未満の子どもが大人用ベッドから転落することで引き起こされる重大な事故を、保護者は具体的にイメージできておらず、転落防止としてのベビーベッドの有用性よりも現実面での制約が優先されてしまっていることが要因と考えられます。

出産前は様々な子どもの事故に関する情報を見聞きすることがあると思います。ただし、保護者にとってこれらの情報は現実的な危険性として認識することは難しく、知識として知っているだけにとどまる場合が多いのではないかと思います。今後は現実的な危険性として、いつ、どのような場面で、どれくらい危険な事故が起こり得るのかということについて、具体的にイメージしやすい形で、事故防止に関する情報を保護者の元に届ける啓発手法を模索する必要があると考えます。

また、冒頭で触れたように、令和元年度においては調査3年目として、パネル調査協力者に対して1歳児の事故に対する認識や事故防止対策の必要性の認知状況等を尋ねました。後編のレポートでは、パネル調査(出産前)とパネル調査(1歳児)の両方の回答者のアンケート結果について、父母別にみるとともに、二つの時点から事故の危険性に対する認識と対策の違いを事故類型ごとにみていきます。

【問合せ先】

消費者庁 新未来創造戦略本部(消費者安全課)

担 当 : 村瀬

電 話 : 088-600-0023(直通)

FAX : 088-622-6171